

令和8年度地域連携支援事業補助金 FAQ

1 (補助対象経費について)

- Q 要綱第5条において「大学が予算管理を行い、事務経費として一般管理費が発生する場合は、本事業で対象となる経費の10%または20,000円の低い方の金額を上限に、一般管理費を上乗せして交付する。」とあるが、どのような場合が対象となるのか。
- A 大学で予算管理代表者をたてた上で事務局が申請事業の予算管理を行い、補助金の振込指定先が大学口座である場合は一般管理費を上乗せして交付します。

2 (備品購入費について)

- Q 要綱別表において、耐用年数が1年以上かつ取得価額が10万円以上のものを備品としているが、「耐用年数」とはどのように考えればよいか。
- A 「耐用年数」とは、原則、法定耐用年数をいいます。大学等にて別途規定がある場合は、当法人にご相談ください。本事業において使用する期間ではありません。

3 (振込指定先について)

- Q 補助金の振込先は代表者の個人口座でもよいか。
- A 大学の承認を得たうえで、代表者個人が予算管理、支払い等を全て行っている場合、代表者の個人口座へのお支払いも可能です。しかし、その場合は一般管理費が発生するとは認められないため、一般管理費上乗せの対象外となります。
- ※予め予算管理者を定める必要があるため、代表者の個人口座への支払いを希望される場合は、申請時に第1号様式別紙1の4で振込指定先を事業代表者としたうえで、委任状(第5号様式)の提出が必要です。

4 (公印について)

- Q 提出書類について、公印省略することは可能か。
- A 公印省略していただいて構いません。

5 (商品の試作・販売について)

- Q 事業の中で飲食物の試作・販売を行うが何か気を付けることはあるか。
- A 試作品の開発に必要な原材料費等は補助対象となりますが、商品の販売に係る原材料費等は補助対象外となるため、試作品と商品の販売に係る経費を明確に区別し計上してください。

6 (その他)

- Q 他の補助金(助成金)に申請を行ってもよいか。
- A 経費の重複がない場合は、同一事業であっても他の補助金との併用は可能です。他の補助金の申請を検討している場合や使用することが決まっている場合は、予め当法人にお知らせください。